		平成	2 6年	<mark>变沖縄振興特</mark>	別推	進交	付金事業	(県	分)	検証	シー	ト【公	表用】				
事業番号 · 事業名	248 国際性に富む人材育成留学事 企画部 科学技術振興課 教育庁 県立学校教育課			<b>事業</b>				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針		第3章5ー(4)ーア 国際社会、情報社会に対応した							
担当部課名				事業実施 (予定)年度 平成 24 ~ 33 年度						教育の推進 Ⅲ-3-(1)							
2111 15 1 103A F1 104			1 2 801	該当箇所							( )						
事業内容	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図る 海外諸国へ6ヶ月~2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネ								ため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を トワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 ■負担 □その他( )																
	( ) III I = 7 M + T			24年度	24年度(繰起				25年度			25年度(繰越)			26年度		
	(a) 当初予算額 (b) 予算現額			126,436 126,436			_		171,6				197,032 197,032				
	算の	(c) 増減額(b-a)		120	0		_		157,00 <b>1</b> 14,68			_		197,032			
	状況	犬 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_	<u> </u>		_				,00			_			
	7)6	A. 計(b+d)		126	126,436		_		157,0		007	7 –		197,03			
予算額 · 執行額	B. 執行済額		行済額	102	02,026		_			144,9	976	_			191,168		
【単位:千円】	うち交付金充当額		寸金充当額	81	,620 —		_	115,9		980	30 —		152,934				
	C. 次年度繰越額				0 –		_				0			0			
	執行率(%)(B/A)		%) (B/A)		0.7%		_			92	92.3%				97.0%		
	予算の状況の説明 生じたことによる。 2. 1以外の事業			であり、不用額は当初外国為替変動を考慮して計上していた負担金の執行残(負担金250千円)等が													
	H26活動目標(指標)										達成物	犬況					
					[	24年度		25年度		ŧ	26年度			27年度			
	①高校生70名を1年間、アメリカ、欧州、ア ジア諸国へ派遣。				目		①高校生人65人 ②大学生等15人		①高校生70人 ②大学生等30人			①高校生70人 ②大学生等30人					
江梨口福	②大学生等を含めた社会 課程、1年課程、6ヶ月課				実		①高校生65人 ②大学生等14人		①高校生70人 ②大学生等25人			①高校生70人 ②大学生等29人					
活動目標 (指標) 及び達成状況	③社会人等をハワイ東西センターへ2名派 遣			目	標	_			_		2名派遣						
					実	績	_			_ 2名		名派遣					
	達成 大 ・ハワイ東西センターへの派遣に ・平成26年度の大学生等の派遣 であったが、25年度派遣(修士課明			大学生等の派遣は至	₽成25	年度派	遣(修士課程)	3名、平原	戊26年月	度派遣.				た100	名を派遣予定		
	H26成果目標(指標)						基準値 (23年度)		24年度 25		<b>连</b> 26年度		Ŧ	目標値 (33年度)			
	①(高校生)海外大学への進学や再度海外への 留学を目指したいと考えている生徒の割合 85%以上			目	標	-		-		①高校生70%以上 ②大学生等70%以 上		①高校生85%以上 ②大学生等85%以 上		①高校生85%以上 ②大学生等85%以 上			
	②(大学生等)留学での研修成果を今後の活動 または現在の職に活かしていきたいと考えてい る者の割合85%以上				実	績	_	-			①高校生92% ②大学生等86%		①高校生88% ②大学生等100%		_		
成果目標 (指標) 及び進捗状況	③ハワイ東西センターに派遣された社会人 等についてコミュニケーション能力が向上し たと実感できた者の割合				目	標	_			_		50%以上		_			
	にと美感でさた者の割台				実	績		_					100%		_		
	進 ・成果目標であるコミュニケーション ・年度を跨ぐ事業であり、平成25年 ンケートでは、高校生について「再て どの派遣生が「留学の成果を今後の ・留学を経験した多くの派遣生が留				ほは、¶ (留学し )活動(	F成25年 したいと こ活かし	F度に派遣され 思う」と回答した ていきたいと	、平成20 とものが 思う」と回	6年度I 、88%  答して	こ帰国し であった いた。	ンた派遣 と。また、	生へ帰国 大学生等	後のアンケ まについても	ートを <sup>;</sup> 振り返	行った。そのア らりからもほとん		

#### 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

# 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

Ħν

組

煰

証

・高校生のアンケート調査で「再び留学したいと思う」と回答したものが、88% であったことから評価できる。

・大学生等の振り返りからも、「留学の成果を今後の活動に活かしていきたい と思う」と回答したものがほとんどである。

・消費税の増税や為替相場の変動によりプログラム費用等への影響を注視 していく必要がある

・通常の留学と異なり、審査において高度な英語力(1級程度)が要求され アジア・太平洋地域の将来のリーダー候補が共同生活により学ぶハワイ東 西センター(米国教育研究機関)の合格者を増やすには、このプログラムの 魅力を広く県民に周知し、応募者を増やす必要がある。

・ホームページやポスターだけでなく、関心の高い企業(人事部)や大学の国際交流に関連するサークル等へ、直接的に周知広報することにより、応募者 の増加を図る。

- ・事業効果については、高校生を含め学生が就職するまで一定の期間を要す るため、動向調査の徹底が必要となるが、調査方法や時期等について、検討 する必要がある
- ・消費税増税や為替の変動を考慮した予算立て。

#### 今後の取り組み方針

## 1. ハワイ東西センターについて

各関係団体へポスター配布や大学での説明会の開催等により、ハワイ東西センターへの留学の魅力を伝えて、広く県民へこの制度の周知を図り、応募者・合格 者を増やして目標どおりに派遣者を確保する。

#### 2. 1以外の事業について

- (1) 高校生、大学生等に共通する事項:
  - ①研修報告書の作成(全県立高等学校及び全市町村の図書館へ送付)
  - ②平成27年度予算の消費増税や為替の変動を考慮した積算
- (2) 高校生について
  - ①研修報告会の開催
  - ②進路先調査等の実施

大学進学先(大学や学部、県内外、国内外等)や就職先の調査を行う

個人個人で進学就職時期が異なることから、年1回程度アンケートと共に動向調査を実施する。

- 大学生等について
  - ①動向調査
  - ア. 大学生や専門学校生の就職先(県内外、国内外等)調査の実施 ②アンケートの実施(年1回) イ. 社会人の現状報告

  - ア. 今後、プログラムに参加する派遣生へのアドバイス等

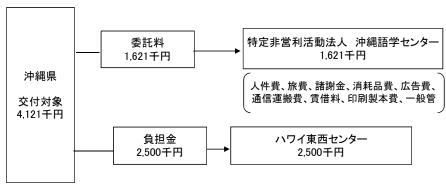
イ. 本プログラムの内容等について(改善点等)

## 資金の流れ

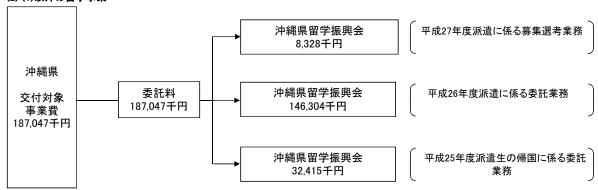
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

١				+u=+			
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	191,168	191,168	152,934	38,234	0	0	0

## (1)ハワイ東西センターへの派遣事業



## (2)(1)以外の留学事業



Į.	資金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明						
途の流		0	支出先の選定方法は妥当か。	(ハワイ東西センター) 〇季託業者は、公募によるプロポーザル形式により提案内容、業務体制、予算規模などを						
の点検評価・	0	マ質担供は事業の窓に見入った。全ても担供した。そいても	的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 〇費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。 (上記以外の事業) 〇委託先については、公募によるプロポーザル形式で決定した。平成25年度派遣生の帰国に 係る業務、平成26年度派遣生の派遣に係る業務、平成27年度派遣に向けての募集選考業務。							
	-	文価省との負担関係は女当であるか。								
	0		行ったが、委託先がそれぞれ業務を円滑かつ確実に遂行した。 〇費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。							

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】													
事業番号	24	9 グローバル	<b>√・リーダー育成海外</b> 類	<b>▶</b> 短期研修事業			沖縄21世紀ビジョン		第3章-5-(4)-ア				
・事業名			11					基本計画該当箇所		国際社会、情報社会に対応した 教育の推進			
担当部課名	<b>名</b> 教育庁 県立学校教育		課・文化財課	事業実施 (予定)年度				基本方針		<b>Ⅲ</b> -3-(1)			
事業内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエ短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修を実施する。									イエンス体験			
実施方法	<b>■</b>	直接実施	■委託 □袝	i助	<b>□負担</b>	□その他( )							
		· \ W to Z AF to E	24年度		度(繰越)	25年度		25年度(繰越)		2	6年度		
	(a) 当初予算額 (b) 予算現額		67,- 67		_	68,954 69,749		<u>-</u> 		108,099			
	算	c) 増減額 (b-a)	07,	0	_	69,749				0			
	ñ	d) 前年度繰越額	_		_	_		_		_			
	))t	A. 計(b+d)	67,	489	_	68,954		_		108,099			
予算額・	B. 執行済額		64,	510	_		68,775			102,713			
執行額 【単位:千円】	う	ち交付金充当額	51,	608			55,020	_		82,170			
	C. 次年度繰越額			0	_		0 –				0		
	執行率(%)(B/A)		95	5.6%	_		99.7%	_		95.0			
	予算	の状況の説明		受託者が提示した額が予算を下回ったため、不用額が発生したが、当初計画をしていた事業内容はす 活動目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。									
		1100年4日4	π (+t1-π \	達成状況									
		H26活動目標	宗(招 <i>慄)</i>		24年度	25年度		26年度		27年度			
	遣。 (派遣 <sup>-</sup>	予定国数:7カ国( <sup>*</sup>	者数 215人を派 アメリカ、中国、カナ	目 標	155人		175人		215人				
活動目標		ーストラリア、シン: ーン)、台湾) 	ガポール、オーストリ	実 績	155人		172人		15人				
(指標) 及び達成状況				目標									
				実 績									
	達成 ポポリカ高等教育体験研修(50名 2 海外サイエンス体験短期研修(25 3 中国教育交流研修(20名) 4 沖縄県高校生芸術文化国際交流 5 専門高校生国外研修(40名) ※「国際性に富む人材育成留学事業			名) プログラム(80		開催(H27. 3	3. 26 県庁4	4階講堂)					
		H26成果目標	票(指標)		基準値 (23年度)	24年月	度	25年度	26年度		目標値 (33年度)		
	長期留	学(国際性に富む	`人材育成留学事	目標	-	-		-			30人		
	業)への	の応募者数		実 績	-	-		-	22人		30人		
成果目標 (指標)				目標									
及び進捗状況				実 績									
	進 排 大 短期研修派遣生の平成24、25年度長 周知や意欲喚起不足、個々の学校生 説 明									寡者数30 	名としたが、		

### 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、コミュニケーションツールとして ・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、コミュニケーションツールとして の英語力を身に付ける外国語講師を活用した語学研修や興文化理解について前年度派遣生、 引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。 ・事後研修では、個人、グループの反省を共有し他者の考えを学ぶ機会を設定するとともに、次 年度へむけた反省事項として活用する。 ・遅考方法については、応募者数増により経費増が考えられるため一次選考を書類選考、二次 選考において英文エッセイ、英語面接等の実施とするなど改善の必要がある。 ・短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への 応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要が よる

組

ある。

・ボストンテロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。 ・派遣効果については長期留学を目指したいと考えている生徒の割合を計る。

#### 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

・平成26年度の成果日標の30人は周知や意欲喚起不足。個々の学校生活(進路含む) 計画等の理由から達成できなかったが、高校卒業後や大学等進学及び大学卒業後の留 学も考えられるため、平成27年度からは「長期留学を目指したいと考えている生徒の割合85%以上」とすることとした。

〇委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実

る。 積、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考え

〇費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもの

なのか等について額の確定時において支出等に関する書類

ている。

により確認、適正であった。

## 今後の取り組み方針

- 自ら進んで研修へ参加する意欲を選考時から計るため、グループ活動等から積極性を計る試験内容を取り入れるとともに、現地でのコミュニケーションを考え英語 ついて選考基準の中での占める割合を再考する。
- ・事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。
- 選考方法については、応募者数増により経費増が考えられるため、委託業者との調整を図る。 長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施するとともに、事前事後研修、本研修を通して長期留学への意欲喚起を図る。
- 外務省等からの情報など国の動向を注視する。
- 事後研修時にアンケート調査を実施する。

証

の流

点れ

評費

価目

0

0

予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。

費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

受益者との負担関係は妥当であるか。

